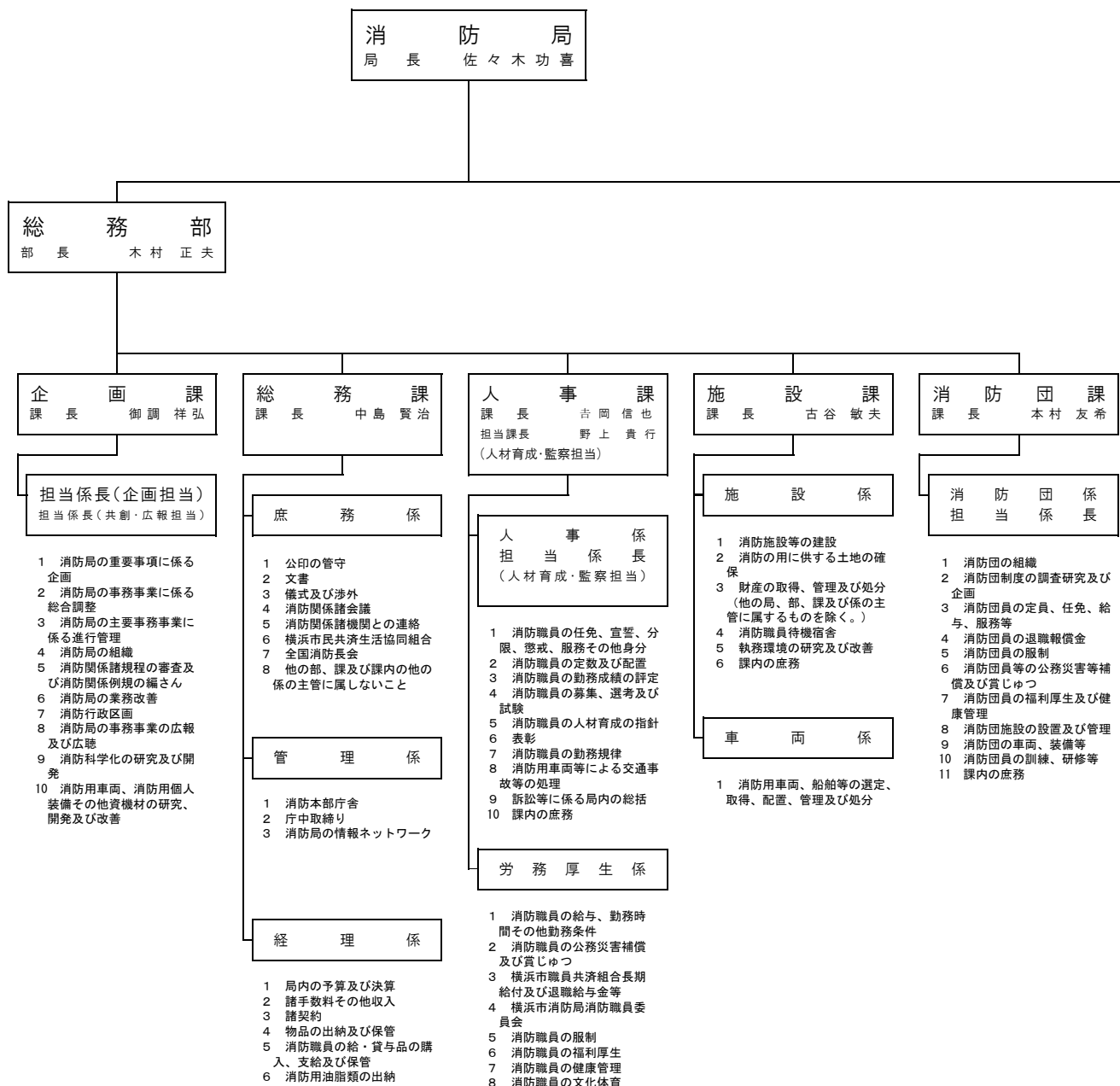


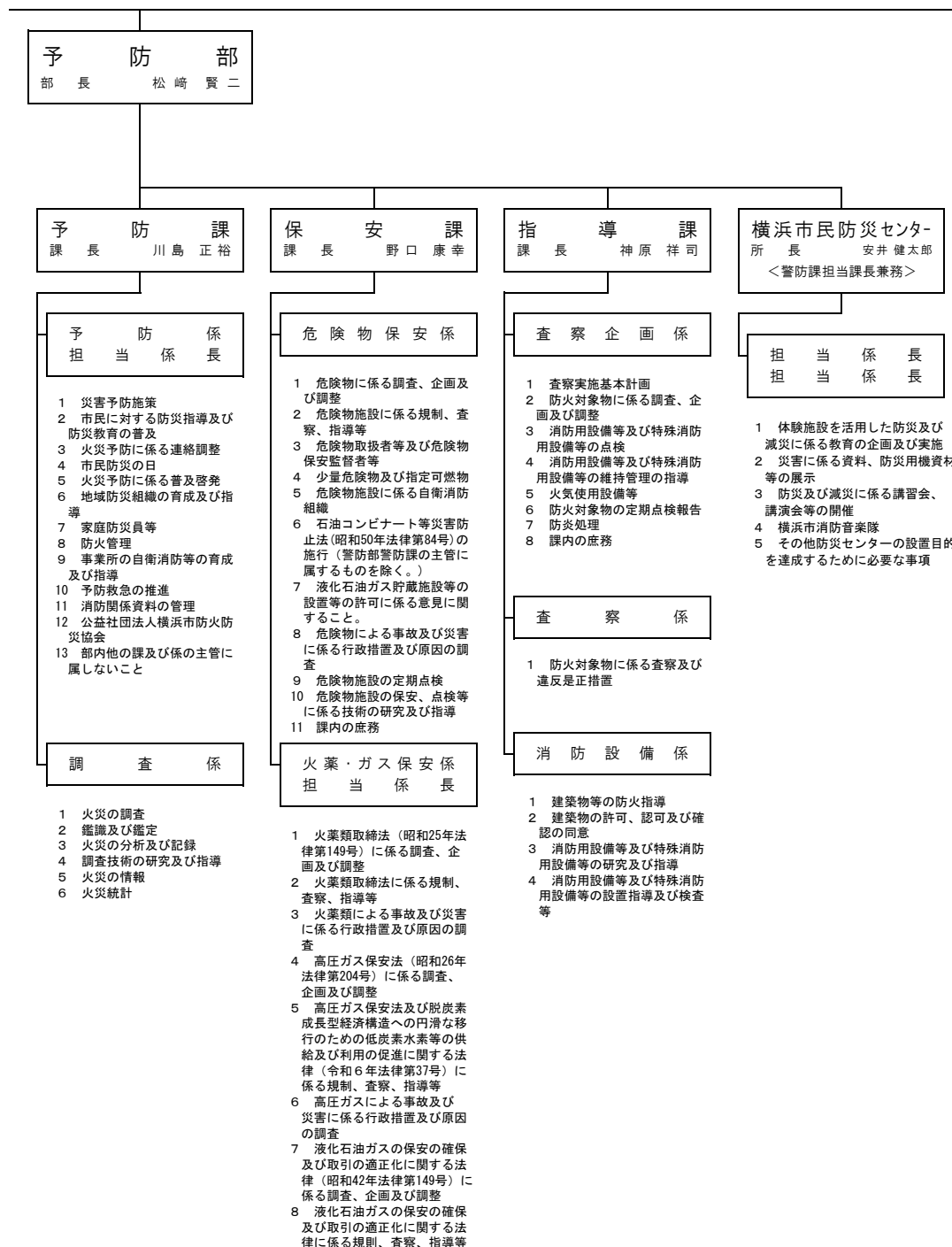
令和 7 年度

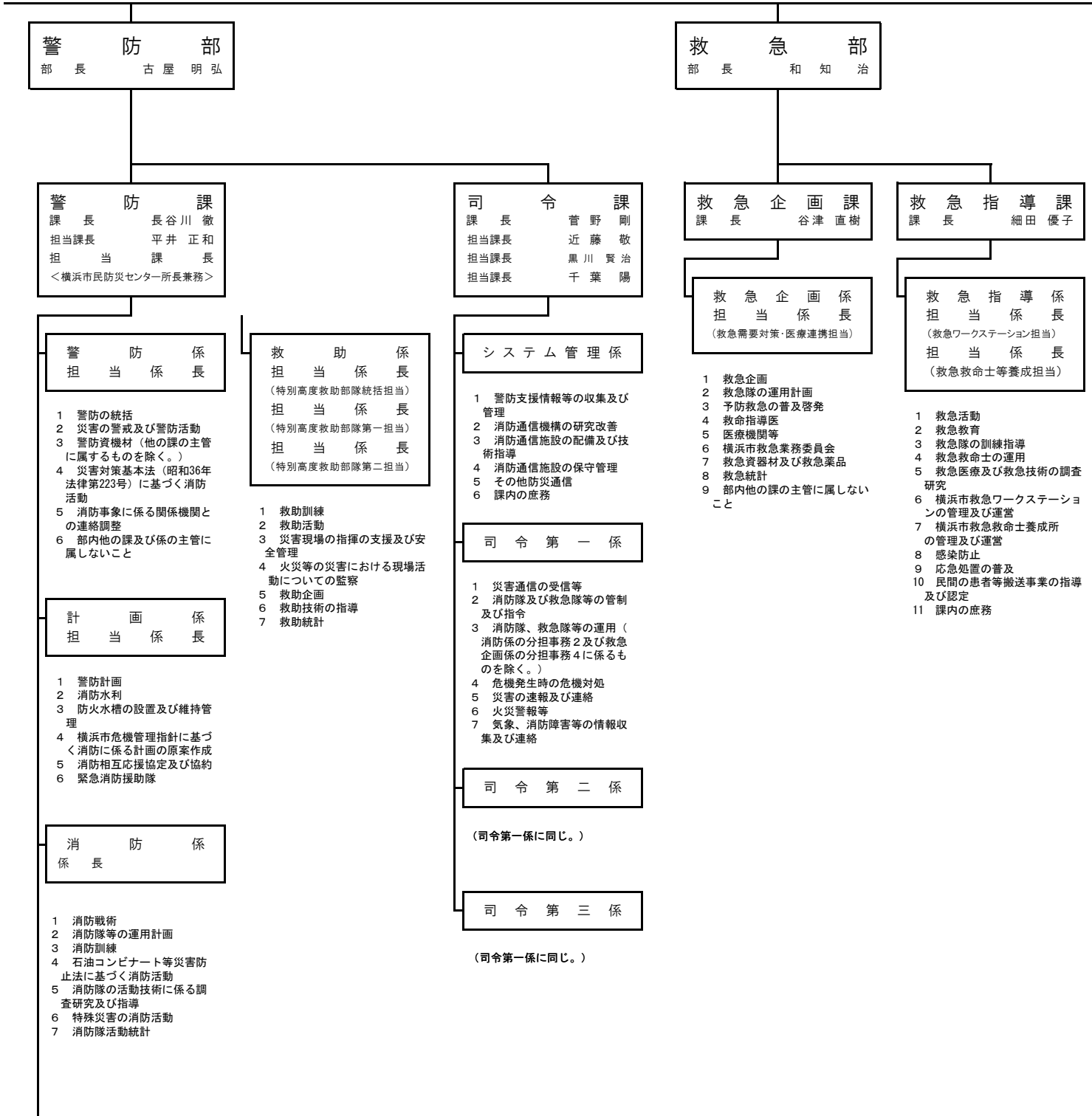
機構及び事務分掌

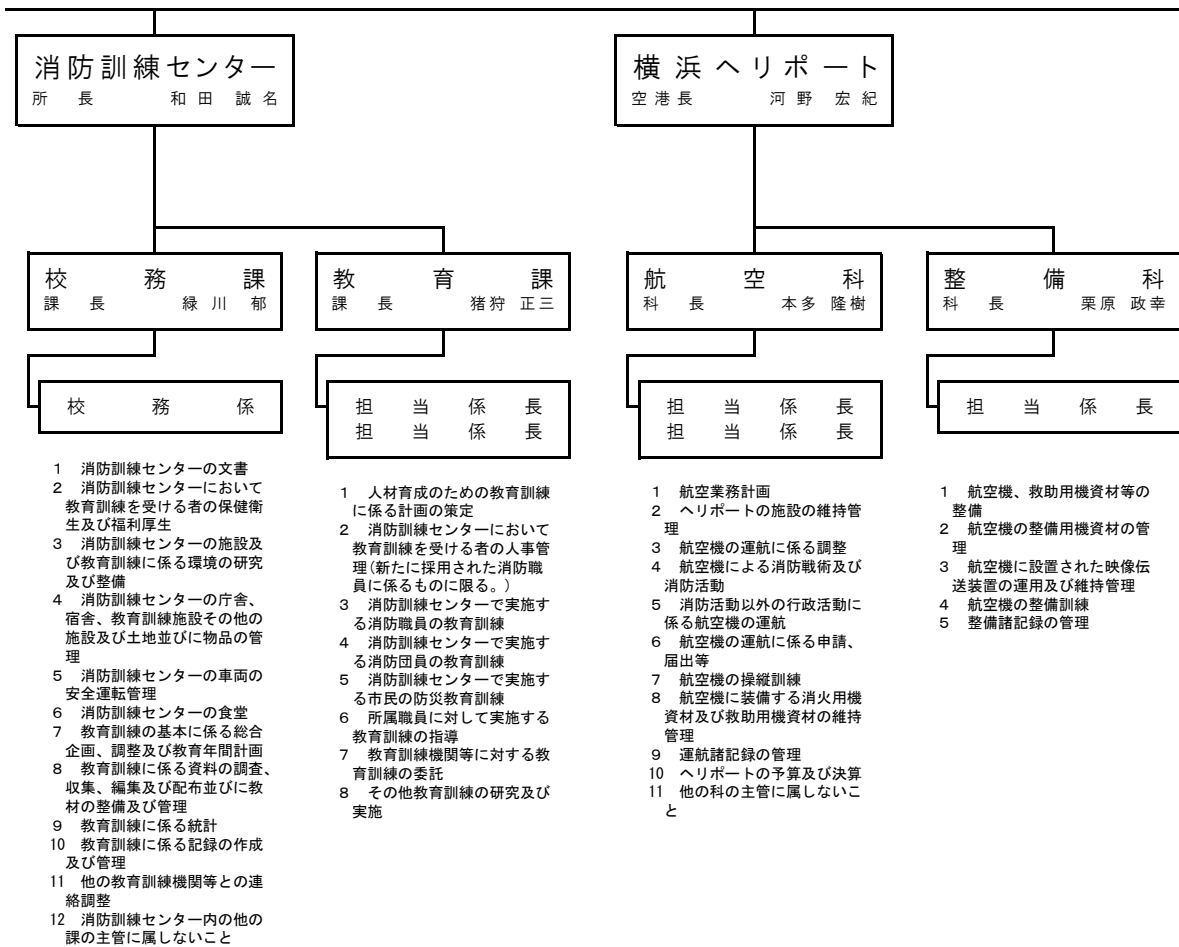
令和 7 年 5 月 19 日

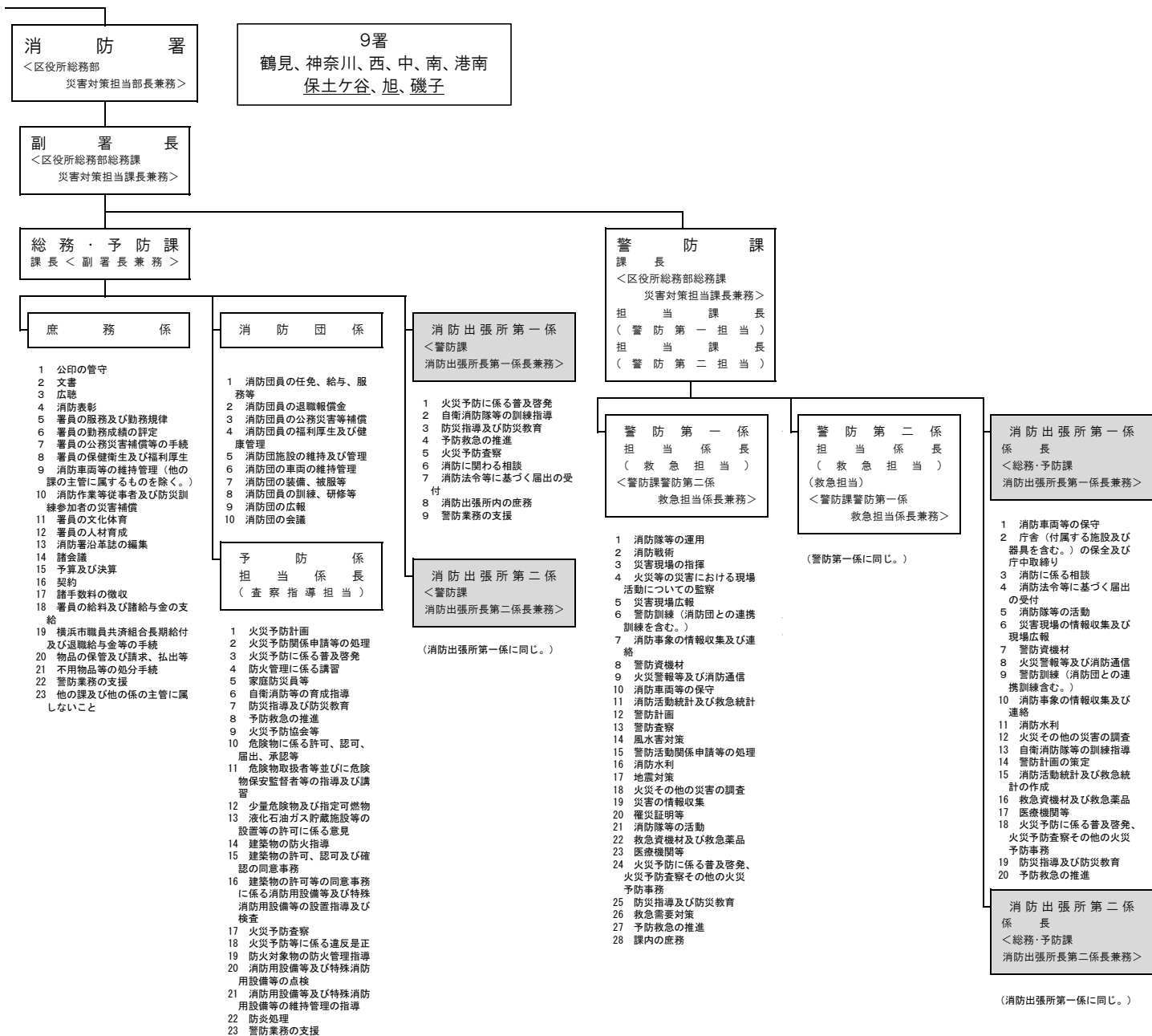
消 防 局

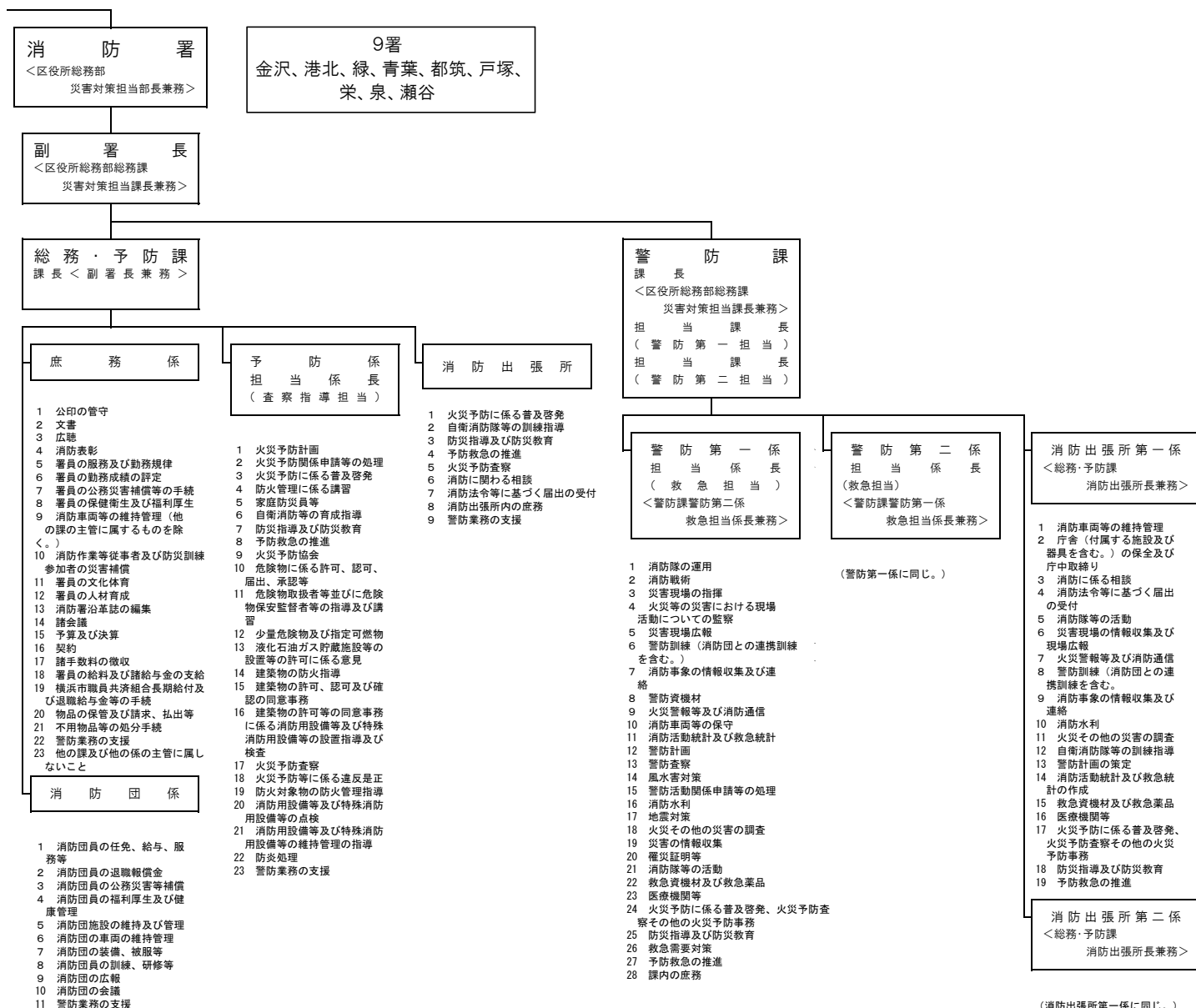












消防署(18)

消 防 署	署 長	副 署 長 ＜総務・予防課長兼務＞	警 防 課 長	警 防 担 当 課 長 ＜警防第一担当＞	警 防 担 当 課 長 ＜警防第二担当＞
鶴 見 消 防 署	阿 部 英 弥	笹 尾 洋 介	三 浦 大	工 藤 洋 祐	藤 田 朋
神 奈 川 消 防 署	城 田 裕 司	齊 藤 譲	山 口 達 也	長 嶋 惣 一 郎	坂 詰 岳 彦
西 消 防 署	石 黒 靖 雄	菅 野 貴 之	伊 藤 亮 太	日 比 谷 岳 徳	松 本 宏 芳
中 消 防 署	田 邊 栄 久	藤 川 泰 彦	梶 原 昌 人	鈴 木 誠	三 瓶 貢
南 消 防 署	柴 田 尚 正	井 上 博 文	堀 信 司	五 味 篤	杉 村 俊 輔
港 南 消 防 署	山 口 治 彦	細 井 久 雄	亀 山 將	杉 本 悟 史	中 田 健 介
保 土 ヶ 谷 消 防 署	森 屋 司	吉 元 景	舟 橋 康 幸	越 智 美 穂	内 野 耕 太
旭 消 防 署	種 子 田 太 郎	廣 木 和 雄	中 村 友 治	向 井 克 志	澤 田 宗 介
磯 子 消 防 署	渡 邊 浩 司	谷 本 和 夫	今 野 康 弘	竹 原 信 治	長 田 知 弥
金 沢 消 防 署	三 村 英 明	宇 元 泉	星 岳 成	丸 茂 和 美	伊 藤 徳 経
港 北 消 防 署	長 谷 部 宏 光	伊 藤 祐 貴	片 山 陽 介	吉 田 健 一	花 塚 公 祐
緑 消 防 署	寺 山 洋 司	吉 野 賢 二	大 河 内 仁	山 本 充	折 戸 卓 也
青 葉 消 防 署	宇 多 範 泰	芹 沢 幸 人	北 沢 俊 至	丸 山 大 志	芥 田 真 樹
都 筑 消 防 署	日 比 野 徹	工 藤 誠 志	佐 藤 文 彦	比 留 間 拓 也	倉 持 慎 一
戸 塚 消 防 署	佐 久 間 栄 吉	久 保 竜 夫	中 山 隆 司	佐 藤 靖 彦	庄 司 泰 明
栄 消 防 署	佐 藤 俊 作	梅 田 篤 史	鈴 木 秀 岳	高 田 大 成	京 屋 範 子
泉 消 防 署	志 熊 大 輔	内 山 雅 彦	菊 田 潤 也	石 井 学	安 田 拓 真
瀬 谷 消 防 署	細 川 直 樹	駒 崎 達 雄	金 子 友 重	安 嶋 順 一	菅 家 広 之

令 和 7 年 度

事 業 概 要

令 和 7 年 5 月 1 9 日

消 防 局

目 次

I	令和7年度消防局運営方針	1
II	令和7年度消防局予算歳出総括表	3
III	各事業別説明	
1	あらゆる災害への的確な対処	
(1)	消防体制の充実強化	4
(2)	救急救命体制の充実強化	5
(3)	消防団の充実強化	6
2	安全・安心な暮らしのサポート	
(1)	地域防災力の向上	7
(2)	事業所防災力の向上	8
3	安全基盤の整備	
(1)	消防施設の整備	9
(2)	執務体制の充実	11

基本
目標

安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現

～「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」につなげていきます。～

目標達成に向けた施策と主な事業・取組

I あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化 ～中期計画 政策 33 主な施策 1～

- ① 災害対応能力の向上及び安全管理体制の充実
- ② 災害通報受信体制の充実及び消防通信指令システムの適切な運用
- ③ 消防航空隊の活動能力の向上及び安全運航体制の充実
- ④ 大地震時の初動対応力の強化及び消防署へのドローン整備による情報収集体制の強化



2 救急救命体制の充実強化 ～中期計画 政策 17 主な施策 5～

- ① 救急隊の増隊等による救急活動体制の強化
- ② 小学校教育等を通じた「あんしん救急」の推進
- ③ 救急活動の円滑化に向けた傷病者情報共有システムの構築
- ④ 指導救命士への教育や救急ワークステーション等を活用した救急活動の質の向上



3 消防団の充実強化 ～中期計画 政策 35 主な施策 4～

- ① 地域防災の要である消防団員の 100% 充足に向けた確保対策強化
- ② 消防団施設・車両・救助資機材等の更新整備
- ③ 消防団・消防署の連携強化及び災害対応能力の向上
- ④ 消防団アプリの円滑な運用による消防団活動の充実



II 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上 ～中期計画 政策 35 主な施策 1～

- ① 子どもへの防災教育の充実
- ② 横浜市民防災センターにおける各種体験を通じた自助共助意識の醸成及びコンテンツ等の機能充実
- ③ 「よこはま防災 e-パーク」や横浜消防出初式等による防災啓発の推進
- ④ 高齢者への火災予防対策及び地域防災活動の推進
- ⑤ 重点対策地域への初期消火器具の整備加速及び初期消火能力向上に向けた訓練等の充実



2 事業所防災力の向上 ～中期計画 政策 35 主な施策 2～

- ① 事業所の自衛消防力向上に向けた防火・防災管理講習等の充実
- ② 違反是正指導に重点を置いた立入検査等による事業所の自主防火管理体制の推進
- ③ 権限移譲されたコンビナート地域における高圧ガスや危険物等の規制に係る適正な許認可業務の執行
- ④ 危険物施設等を保有する事業所等を対象とした研修会や訓練指導による自主保安体制の推進



Ⅲ 安全基盤の整備

1 消防施設の整備 ～中期計画 政策 33 主な施策 1～

- ① 消防車両等の計画的な更新及び適切な維持管理
- ② 防火水槽の整備や移動式防火水槽（大型水槽車）の配備等による震災時における水利の確保
- ③ 広域防災拠点における現地司令施設の基本設計の着手
- ④ 消防訓練センター訓練施設の更新整備に向けた工事の着手



2 執務体制の充実

- ① 消防署所等の執務環境改善に向けた改修等の推進
- ② 消防業務の更なる効率化に向けた新たな消防業務システムの設計・開発
- ③ 消防業務の遂行に必要な知識技術・体力向上に向けた取組及び職員の健康意識の醸成
- ④ 脱炭素社会の実現及び「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた取組の推進

【DXの取組】 ～取組後の数字は「主な事業・取組」の該当番号～

市民・事業者の皆様の利便性向上や業務効率化に向けてDXの取組を推進します。

- ◆119番通報受信における音声認識システム（Ⅰ-1-②） ◆オンラインによる救急活動の事後検証（Ⅰ-2-③）
- ◆医療機関との傷病者情報共有システム（Ⅰ-2-③） ◆消防団アプリ（Ⅰ-3-④）
- ◆よこはま防災 e-パーク（Ⅱ-1-③） ◆オンライン型防火防災管理講習（Ⅱ-2-①）
- ◆新たな消防業務システムの設計・開発（Ⅲ-2-②）

目標達成に向けた組織運営

3つの柱

1 柔軟な思考と自発的な行動

求められる職責を認識し、前例や固定観念にとらわれず常に柔軟に物事を考え、自分事として行動を起こします。

2 相互の信頼に基づくチーム力の向上

一人ひとりの人権、人格、個性を尊重したコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、互いの協力によるチーム力を発揮します。

3 新しい消防への挑戦

時代の変化をチャンスとして捉え、市民ニーズにスピード感を持って対応し、常に最高水準の消防サービスを提供します。

6つの視点

- 1 デジタル化及びデータ活用の推進
- 2 市民の皆様への効果的な啓発及び組織の魅力向上につながる戦略的広報プロモーション
- 3 創造と転換による財源確保及び共創による事業の推進
- 4 若手職員をはじめとする職員の成長の機会の創出
- 5 安定した組織運営のためのリスクマネジメントの推進
- 6 効率的・効果的執行体制に向けたマネジメントの強化



横浜市消防局
YOKOHAMA FIRE BUREAU

令和 7 年度 消防局予算 歳出総括表

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	増▲減	増▲減率
消 防 局 合 計	47,095,145	44,331,824	2,763,321	6.2%
消 防 費	46,466,262	43,766,511	2,699,751	6.2%
人 件 費	34,432,066	32,572,893	1,859,173	5.7%
物 件 費	12,034,196	11,193,618	840,578	7.5%
消 防 総 務 費	2,564,362	2,146,575	417,787	19.5%
予 防 活 動 費	215,002	187,657	27,345	14.6%
警 防 活 動 費	1,750,035	1,617,681	132,354	8.2%
航 空 活 動 費	426,926	393,772	33,154	8.4%
消 防 研 修 費	521,999	283,323	238,676	84.2%
消 防 団 費	2,414,648	2,409,811	4,837	0.2%
消 防 施 設 費	4,141,224	4,154,799	▲ 13,575	▲0.3%
消防車両購入費	1,928,153	1,656,369	271,784	16.4%
防火水槽整備費	224,165	198,170	25,995	13.1%
消防本部庁舎等整備費	—	2,224,621	▲ 2,224,621	▲100.0%
消防救急 デジタル無線更新費	1,938,906	45,639	1,893,267	4248.4%
旧上瀬谷通信施設地区 現地司令施設整備費	50,000	30,000	20,000	66.7%
繰 出 金	628,883	565,313	63,570	11.2%

※増▲減率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

I あらゆる災害への的確な対応

1 消防体制の充実強化

16億2,400万円

〔前年度:16億3,105万円〕
増▲減: ▲705万円

(1) 消火・救助活動体制の充実

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、消防用ホース、救助資機材、空気呼吸器等を適切に維持管理するとともに、複数部隊が集結し、連携した訓練が実施可能な訓練施設（都筑区）を整備します。さらに、大地震発生時において迅速に災害情報を把握するため、消防署にドローンを配備します。

2億134万円



<ドローン活動状況>

(2) 消防指令体制の充実

今後も増加が予想される様々な災害通報（119番通報、Net119緊急通報等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、消防通信指令システムを適切に維持管理するとともに、災害の発生状況や災害現場映像などの、情報を収集・共有する高度安全安心情報ネットワークの機器を更新します。

9億9,574万円



<消防司令センター>

また、データを活用した救急需要対策等をより一層推進するため、年間、37万件を超える119番通報等から得られるデータを様々な視点から分析します。

(3) 航空活動体制の充実

消防ヘリコプター2機を効果的・効率的に運用し、消火・救助・救急活動、災害時の情報収集や映像伝送等を的確に行うとともに、横浜市内のみならず神奈川県内、緊急消防援助隊での活動など、あらゆる災害に対応できる体制を確保します。

4億2,693万円



<消防ヘリコプター>

2 救急救命体制の充実強化

7 億8,336万円

〔 前年度: 5 億6,414万円
増▲減: 2 億1,922万円 〕

(1) 救急需要対策の推進

令和6年の救急出場件数は256,481件（前年比1,845件増）となり、過去最多を更新しました。

高齢化の進展等により、今後も増加が予想される救急需要への対応として、「横浜市消防力の整備指針」に基づき救急隊3隊（鶴見区、保土ケ谷区、青葉区）を増隊するとともに、救急要請多発時には臨時的に増強救急隊を編成し、救急搬送体制を強化します。

また、救急車の適正な利用に向けた理解促進を図るため、ケガの未然防止等の日頃の備え、困ったときの相談先、緊急時の119番通報など、場面に応じた対応を市民の皆様にご案内いただく「あんしん救急」の取組を推進します。



＜高規格救急自動車＞



(2) 救急活動体制の充実

あらゆる救急事案に対応できるよう、救急資器材の適正な維持管理等を行います。

また、救急活動の質の向上を図るため、メディカルコントロール体制を確保するとともに、救急活動の円滑化に向けて、救急隊と医療機関との間で、傷病者の情報（バイタルサイン・症状等）を共有するシステムを構築します。

4 億8,701万円



＜救急活動の状況＞

(3) 救急救命士教育の推進

救急救命士養成所で、救急救命士及び指導救命士（指導的立場の救急救命士）の養成教育を計画的に行うとともに、救急ワークステーションで、救急救命士の知識や技術の向上を図るため、再教育病院実習を継続的に実施します。

また、救急隊員に対する教育の中核を担う指導救命士の更なる資質の向上を図るため、指導救命士病院研修を実施します。

5,234万円



＜救急ワークステーション教育の状況＞

3 消防団の充実強化

24億1,465万円

〔 前年度:24億981万円
増▲減: 484万円 〕

(1) 消防団活動の推進

10億2,370万円

火災をはじめ、大地震や風水害を想定した訓練等を充実させることにより、地域における防火・防災活動の要である消防団員の災害対応力を強化します。

また、活動実績に応じた年額報酬や出動報酬を支給します。



<消防団員の活動状況>

◆年額報酬 階級別支給額

(単位:円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500

◆出動報酬単価

種 別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	7,000円/回
消防訓練及び防災指導等に従事したとき	3,500円/回

(2) 消防団施設・車両の整備

10億8,648万円

消防団の活動拠点となる器具置場を耐震性の高い建物へ更新するなど、活動環境の整備を進めるとともに、車両、可搬式小型動力ポンプ、救助資機材等の更新を推進し、消防団施設・車両の充実強化を図ります。



<消防団積載車>

年度		5	6	7
器具置場・設計(棟)		12	12	12
器具置場・建設(棟)		12	12	12
積載車 (台)	普通自動車	17	17	17
	軽自動車	5	5	5
可搬式小型動力ポンプ(台)		28	28	28

(3) 活動体制の充実

3億447万円

消防団活動の支援体制を充実させるため、スマートフォンアプリの利便性向上を図ります。

また、新型活動服貸与を着実に進めるとともに、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が実施できる環境を整備します。



<アプリを操作する消防団員>
(イメージ)

Ⅱ 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

2 億4,198万円

〔 前年度：2 億904万円
増▲減： 3,294万円 〕

(1) 市民の防火・防災意識の醸成

地域で行う防災指導等の機会を通じて、市民一人ひとりの防火・防災に関する意識の向上を図ります。

具体的には、保育園等への「キッズ防災教室」、小学校への「お出かけ防災教室」、新たに開始する中学校への「はまっ子防災教室」、家庭防災員研修など、世代に応じた啓発を進めます。

また、能登半島地震を踏まえ、横浜市民防災センターに設置されている地震シミュレーターや災害シアターの機能をより充実させるとともに、横浜市消防音楽隊によるコンサート等の機会を通じて、市民の皆様の防火・防災意識を醸成します。



＜お出かけ防災教室＞

1 億9,558万円

(2) よこはま防災e-パークによる防災啓発の推進

検索機能の改善をはじめとした利便性の向上や新たな動画の制作によるコンテンツの充実など、アップデートした「よこはま防災e-パーク」を活用し、より一層幅広い世代への防災啓発を推進します。

469万円



＜よこはま防災 e-パーク＞

(3) 地域の初期消火力の向上

大地震時等に火災が発生した際、地域住民が容易に使用できる初期消火器具について、地震火災による延焼の危険性が高い地域への整備を加速するとともに、老朽化した器材の更新を進めます。

また、初期消火器具の取扱訓練を実施するなど、地域の初期消火力の向上に取り組みます。



＜地域住民による初期消火訓練＞

3,828万円

(4) 高齢者への火災予防対策の推進

消防職員による防災訪問や高齢者に接する機会の多い訪問介護員（ホームヘルパー）等と連携した住宅防火アドバイス等を通じて、高齢者の火災予防意識を高めます。また、老人クラブなど高齢者の団体を対象とした防災講話を実施し、効果的な啓発を進めます。

343万円



＜住宅防火アドバイス＞

Pick up



お知らせ

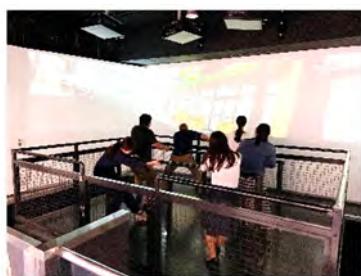
横浜市民防災センター

住所：〒221-0844 横浜市中区神奈川4-7
TEL：045-411-0119 FAX：045-312-0386



◆横浜市民防災センターのコンテンツ等の機能を充実します。

横浜市民防災センターでは、地震シミュレーターで能登半島地震の揺れや映像を再現できるよう新たなプログラムを追加します。また、災害シアターで上映する動画についても、能登半島地震の被災状況を踏まえた地震に関する啓発動画を新たに制作します。これらの活用により、市民の皆様に大地震時の恐ろしさや日頃の備えの大切さを知っていただく取組を進めます。



〈地震シミュレーター〉



〈地震啓発動画〉

2 事業所防災力の向上

1 億6,220万円

〔前年度：1 億4,926万円〕
増▲減： 1,294万円

(1) 事業所における防火・防災対策の推進

各事業所の防火管理体制、自衛消防力の充実や、地震時の対応を強化するため、防火・防災管理講習、自衛消防業務講習、消防操法訓練会等を実施します。

また、オンライン講習の実施対象及び回数を拡充します。



〈防火・防災管理講習/消防操法訓練会〉

(2) 事前指導や立入検査等の推進

6,500万円

建築物や危険物、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う施設等の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、事前相談の段階から関係法令に基づく指導を行います。

また、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街夜間一斉査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組みます。



〈夜間一斉査察〉

Ⅲ 安全基盤の整備

1 消防施設の整備

46億8,510万円

〔前年度： 48億2,424万円〕
増▲減：▲1億3,915万円

(1) 消防車両の整備

24億5,895万円

「消防車両等更新基準」に基づき、車両を計画的に更新するとともに、確実な運行に向け、消防車両等を適切に維持管理します。

また、地震火災時における消火用水の確保のため、移動式防火水槽（大型水槽車）を配備します。

【整備車両】計 60 台

<令和7年度> 計 54 台

- ・水槽付小型消防車 : 4 台
- ・水槽付消防車 : 3 台
- ・救助工作車 : 2 台
- ・I 型化学消防車 : 1 台
- ・高規格救急自動車 : 19 台
- ・はしご付消防自動車 : 1 台
- ・資機材搬送車 : 1 台
- ・大型水槽車 : 1 台
- ・ミニ消防車 : 4 台
- ・指揮車 : 2 台
- ・空気ボンベ搬送車 : 1 台
- ・防災指導車 : 1 台
- ・その他 : 14 台

<6年度債務負担設定> 計 6 台

- ・水槽付消防車 : 4 台
- ・資機材搬送車 : 1 台
- ・作業車 : 1 台



<はしご付消防自動車>



<大型水槽車（他都市参考）>

Pick up

◆移動式防火水槽（大型水槽車）の配備

地震火災時における新たな消防水利確保策として、10トンの水を常時積載し、消火用水が不足する地域へ搬送することで、即時に消火用水を確保できる大型水槽車を導入します。

《車両諸元》

- ・全長：9,400mm以下・全幅：2,500mm以下・全高：3,000mm以下・車両総重量：20,000kg未満
- ・水槽容量：10,000L

(2) 消防水利の整備

2 億 3, 724 万円

大地震時における消火用水確保のため、火災による延焼の危険性が高い地域への防火水槽の整備を加速します。

また、既存の防火水槽を適切に維持管理するとともに、設置から50年以上が経過した防火水槽について、強度調査及び劣化状況に応じた補強を行います。



< 防火水槽新設工事 >

(3) 消防救急デジタル無線の更新

19 億 3, 891 万円

消防救急活動の情報伝達を行うための消防救急デジタル無線について、整備後10年が経過したことから更新を行います。令和7年度は、神奈川県内をひとつのネットワークで結ぶ共通波の更新に向けた工事を行います。

(4) 広域防災拠点における現地司令施設の整備

5, 000 万円

旧上瀬谷通信施設地区に整備される広域防災拠点の機能の一つとして、本市災害対策本部と連携しながら、自衛隊や警察、緊急消防援助隊など、応援部隊を受け入れ、現地活動調整等を行う施設を整備します。

令和7年度は、基本設計に着手します。



< 現地活動調整イメージ >

【整備スケジュール(予定)】

年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度
現地司令施設	基本設計・実施設計			工事等	➡

2 執務体制の充実

21億2,291万円

〔 前年度： 14億607万円
増▲減： 7 億1,684万円 〕

(1) 消防業務の円滑な推進

10 億 9,614 万円

執務環境改善に向け、引き続き消防署所の執務室のフリーアドレス化や空調機の更新などを行います。

また、新たな防火装備の運用を開始し、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

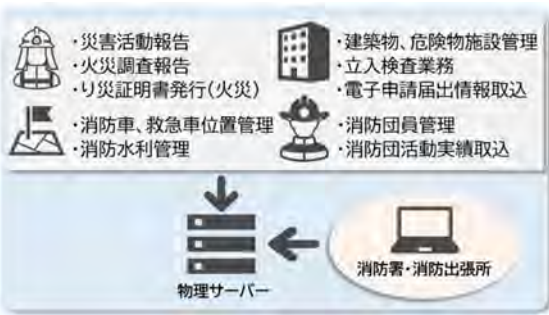


(2) デジタル化の推進と科学技術の活用

5 億 477 万円

火災などの消防活動、建築物や危険物施設等に関するデータを一元的に管理している「消防業務支援システム」について、更なるD X及び業務効率化に向けて、新たなシステムの設計・開発を行います。

また、産学官連携による消防教育訓練シミュレーションシステムの開発を引き続き進めるほか、高度な分析機器を活用した鑑識・鑑定により、火災原因の究明を行います。



< 消防業務支援システム（現行） >

(3) 教育体制の充実

5 億 2,200 万円

消防訓練センターにおいて消防職団員を対象とした様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図るとともに、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成します。また、消防訓練センター訓練施設の更新整備工事に着手します。



< 消防訓練センター訓練施設イメージ >

【整備スケジュール（予定）】

年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度
訓練施設	工事等	➡		供用 開始